

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を 必要とする児童生徒に関する調査結果 (概要)

令和4年12月
文部科学省初等中等教育局
特別支援教育課

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について



<調査概要>

調査目的	本調査により、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と支援の状況を明らかにし、今後の施策の在り方等の検討の基礎資料とすることを目的。
調査対象地域・学校等	全国の公立の小学校・中学校・高等学校の通常の学級に在籍する児童生徒 ※高等学校は全日制又は定時制に在籍する1～3年生を対象 ・学校を市郡規模と学校規模で層化し、小学校・中学校・高等学校それぞれ600校を抽出 ・抽出された学校の各学年において、1学級を無作為抽出 ・抽出された学級において、原則、小学校・中学校においては10名（男女それぞれ5名ずつ）、高等学校は20名（男女それぞれ10名ずつ）を無作為抽出
回収数及び回収率	対象児童生徒数88,516人（小学校：35,963人，中学校：17,988人，高等学校：34,565人）のうち、74,919人回収（回収率 84.6%）
調査回答者等	調査対象の学級担任等が記入し、特別支援教育コーディネーター又は教頭（副校長）のいずれかによる確認の後、校長の了解の下で回答。（学級担任等が判断に迷う場合には校内委員会や教務主任・教科担任などに相談可能）
質問項目	I. 児童生徒の困難の状況 学習面（「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」） 行動面（「不注意」「多動性－衝動性」「対人関係やこだわり等」） II. 児童生徒の受けている支援の状況
「I. 児童生徒の困難の状況」の基準	①学習面 <小学校> 「聞く」「話す」等の6つの領域(各領域5つの設問)のうち、少なくとも一つの領域で該当項目が12ポイント以上をカウント。 <中学校・高等学校> 「聞く」「話す」等の6つの領域のうち、少なくとも一つの領域で12ポイント(*1)もしくは15ポイント(*2)以上をカウント。 *1 「聞く」「話す」「読む」「計算する」の4つの領域(各領域5つの設問) *2 「書く」「推論する」の2つの領域(各領域6つの設問) ②行動面（「不注意」「多動性－衝動性」） 奇数番号の設問群（「不注意」）または偶数番号の設問群（「多動性－衝動性」）の少なくとも一つの群で該当する項目が6ポイント以上をカウント。ただし、回答の0、1点を0ポイント、2、3点を1ポイントにして計算。 ③行動面（「対人関係やこだわり等」） 該当する項目が22ポイント以上をカウント。

<調査結果>

質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、知的発達に遅れはないものの

- **「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合**
- 「学習面で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合
- 「行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合
- 「学習面と行動面ともに著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合 等

調査結果報告はこちら



https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2022/1421569_00005.htm

※ 本調査は、学級担任等による回答に基づくもので、発達障害の専門家チームによる判断や医師による診断によるものではない。従って、本調査の結果は、発達障害のある児童生徒数の割合を示すものではなく、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合を示すことに留意する必要がある。

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について

I. 児童生徒の困難の状況 (平成14年・平成24年調査と対象地域や一部質問項目等が異なるため、単純比較することはできないことに留意)

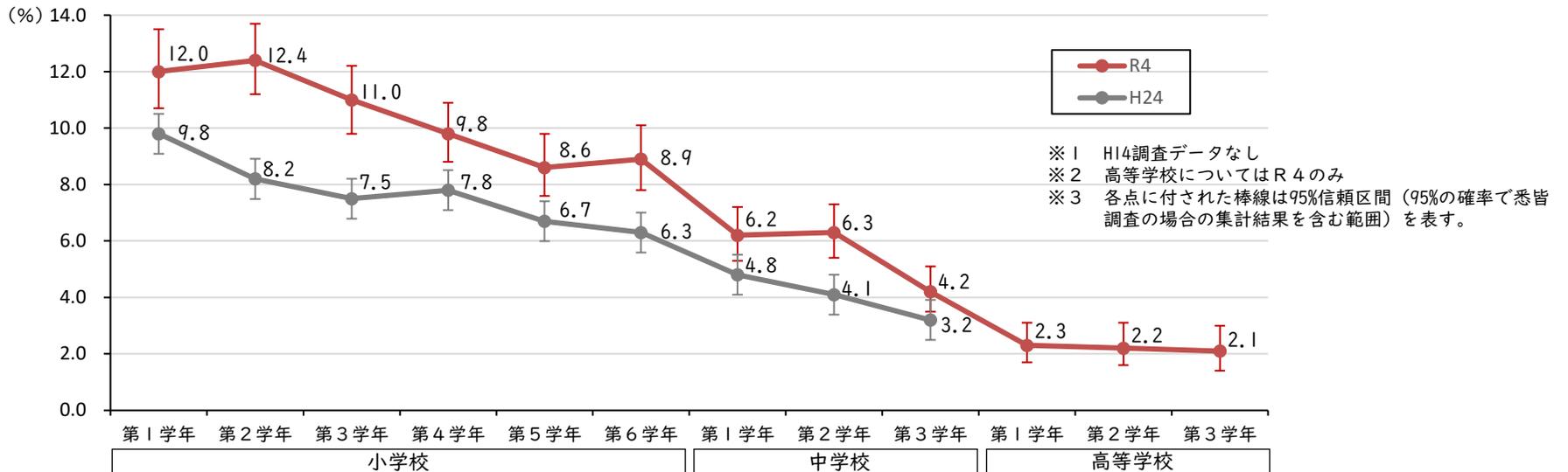
令和4年	小学校・中学校	高等学校 ^{※1}
学習面又は行動面で著しい困難を示す	8.8%	2.2%
学習面で著しい困難を示す	6.5%	1.3%
「聞く」又は「話す」に著しい困難を示す	2.5%	0.5%
「読む」又は「書く」に著しい困難を示す	3.5%	0.6%
「計算する」又は「推論する」に著しい困難を示す	3.4%	0.6%
行動面で著しい困難を示す	4.7%	1.4%
「不注意」又は「多動性－衝動性」の問題を著しく示す	4.0%	1.0%
「不注意」の問題を著しく示す	3.6%	0.9%
「多動性－衝動性」の問題を著しく示す	1.6%	0.2%
「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	1.7%	0.5%
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	2.3%	0.5%

(参考) 過去の調査結果 ^{※2}	H24	H14
学習面又は行動面で著しい困難を示す	6.5%	6.3%
学習面で著しい困難を示す	4.5%	4.5%
「聞く」又は「話す」に著しい困難を示す	1.7%	1.1%
「読む」又は「書く」に著しい困難を示す	2.4%	2.5%
「計算する」又は「推論する」に著しい困難を示す	2.3%	2.8%
行動面で著しい困難を示す	3.6%	2.9%
「不注意」又は「多動性－衝動性」の問題を著しく示す	3.1%	2.5%
「不注意」の問題を著しく示す	2.7%	1.1%
「多動性－衝動性」の問題を著しく示す	1.4%	2.3%
「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	1.1%	0.8%
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	1.6%	1.2%

※1 高等学校については、令和4年のみ

※2 平成14年調査及び平成24年調査結果は、小学校・中学校のデータ

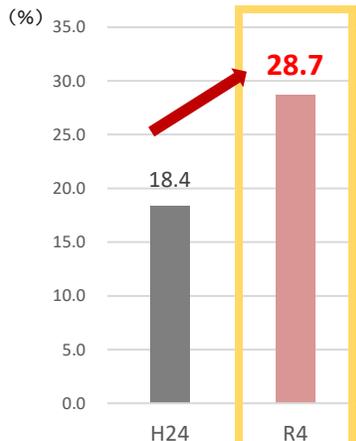
<「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒の学年別の推移>



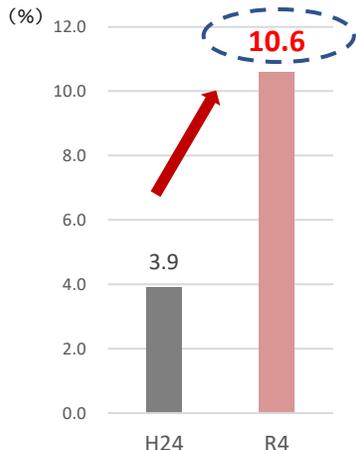
通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について

II. 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒(小学校・中学校：8.8%)の受けている支援の状況 (平成14年調査では調査していないためデータなし)

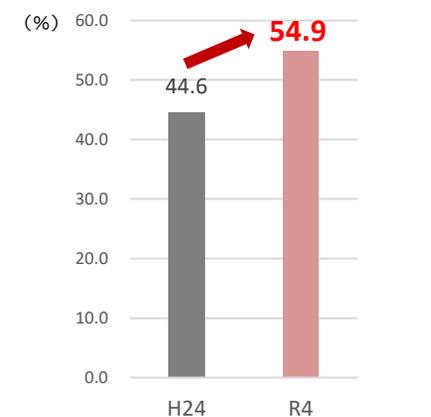
校内委員会において、現在、特別な教育的支援が必要と判断されている割合



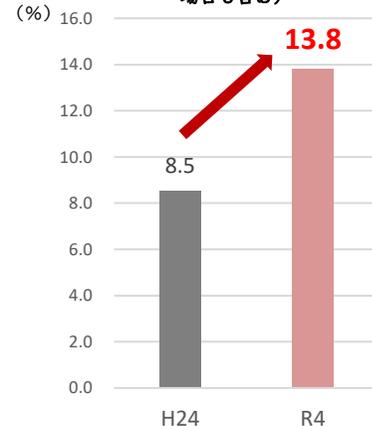
現在、通級による指導を受けている割合



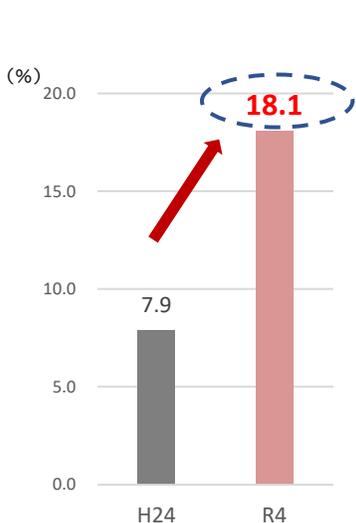
授業時間内に教室内で個別の配慮・支援を行っている割合
(特別支援教育支援員による支援を除く)
(座席位置の配慮、コミュニケーション上の配慮、習熟度別学習における配慮、個別の課題の工夫等)



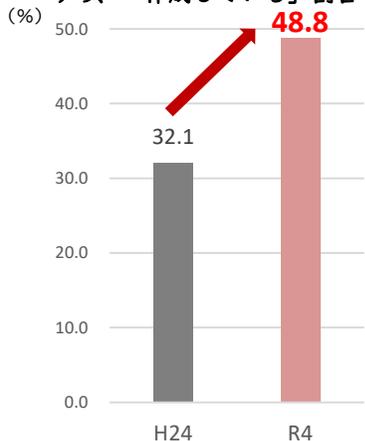
特別支援教育支援員の支援の対象となっている割合
(支援員一人が複数の児童生徒を支援している場合も含む)



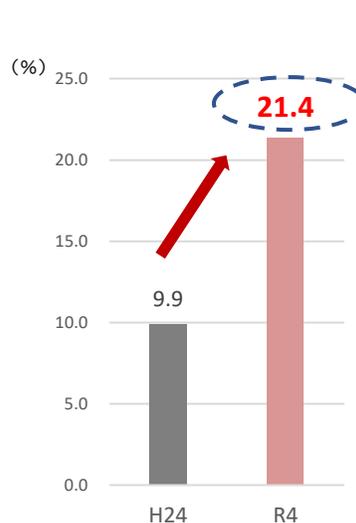
「個別の教育支援計画」を作成している割合



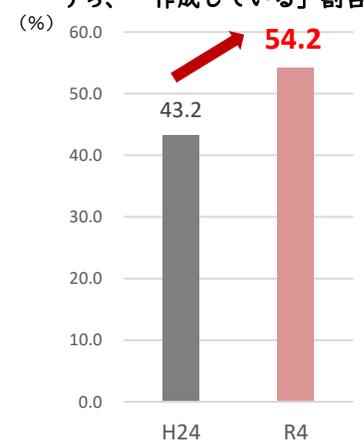
校内委員会において、特別な教育的支援が必要と判断されている児童生徒(28.7%)のうち、「作成している」割合



「個別の指導計画」を作成している割合



校内委員会において、特別な教育的支援が必要と判断されている児童生徒(28.7%)のうち、「作成している」割合



<有識者会議における本調査結果に対する考察>

【「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」（令和4年12月13日）より抜粋】

「I. 児童生徒の困難の状況」について

- 平成24年に行った調査と学校・児童生徒の抽出方法は同じである。対象地域や一部質問項目等が異なるため単純比較はできないものの、今回の調査結果は平成24年に行った調査結果と比べて、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合が増えているが、前回の調査から10年で義務教育段階において通級による指導を受ける児童生徒の数が約2.5倍になっていることを踏まえると、驚く数字ではないものと考えられる。
- 繰り返しにはなるが、本調査は、発達障害のある児童生徒数の割合や知的発達に遅れがある児童生徒数の割合を推定する調査ではなく、学習面や行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合を推定している調査である。増加の理由を特定することは困難であるが、通常の学級の担任を含む教師や保護者の特別支援教育に関する理解が進み、今まで見過ごされてきた困難のある子供たちにより目を向けるようになったことが一つの理由として考えられる。そのほか、子供たちの生活習慣や取り巻く環境の変化により、普段から1日1時間以上テレビゲームをする児童生徒数の割合が増加傾向にあることや新聞を読んでいる児童生徒数の割合が減少傾向にあることなど言葉や文字に触れる機会が減少していること、インターネットやスマートフォンが身近になったことなど対面での会話が減少傾向にあることや体験活動の減少などの影響も可能性として考えられる。
- 学校種別に学年間の比較をすると、小学校、中学校ともそれぞれ学年が上がるにつれて、学習面、各行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合は低くなる傾向にある。著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合は、学年が上がるにつれて小さくなる傾向が学習面において特に顕著である。
- 中学校第1学年は、小学校第6学年と比較すると、学習面、各行動面それぞれで割合が大きく減少している。このことは、当該生徒に関する個別の教育支援計画等の活用や効果的な引継ぎが十分になされていないため、必要な情報が蓄積されていないことや、中学校において通級による指導の設置があまり進んでいないため、生徒の実態について参考となる情報が得られにくいことなど関係しているのではないかと考えられる。また、学級担任制から教科担任制になることで、学習面や行動面に関する観察等が主に担当する教科等での指導が中心となることで該当する行動が観察・発見されにくくなったこととも関係しているのではないかと考えられる。さらに、中学校第3学年になると、中学校第2学年と比較して、学習面、各行動面それぞれで割合の減少幅が大きい。これは、前回の調査結果と同様の傾向となっている。
- 高等学校においては、学習面、各行動面それぞれにおいて、高等学校第1学年と中学校第3学年を比較するとさらに減少しており、高等学校第1学年から高等学校第3学年にかけて割合はほぼ横ばいである。高等学校については、高校入学に際して入学者選抜が実施されていることや全日制・定時制・通信制といった課程がある。そして、特色ある学科（普通科・専門学科・総合学科）が設置されており、多様な入学動機や進路希望など様々な背景をもつ生徒に対応できる現状が本調査の高等学校の結果と関係しているのではないかと考えられる。そのため、小学校・中学校と高等学校は切り分けて考える必要がある。

<有識者会議における本調査結果に対する考察>

【「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」（令和4年12月13日）より抜粋】

「Ⅱ. 児童生徒の受けている支援の状況」について

- 学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒のうち、校内委員会において特別な教育的支援が必要と判断されていない児童生徒については、そもそも校内委員会での検討自体がなされていないことが考えられる。そのため、校内委員会が効果的に運用されていないなど、学校全体で取り組めていない状況が見受けられる。管理職によるリーダーシップの下、特別支援教育コーディネーターを核として全教職員で特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対して必要な支援がなされるよう校内支援体制の構築と充実を図るとともに、それを支えるための仕組みについても検討する必要がある。
- 学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の通級による指導を受けている割合は、通級による指導を受けている児童生徒の増加にも表れているとおり、小学校・中学校においては推定値10.6%となっており、通級による指導を受ける機会の充実が図られていると考えられるが、高等学校においては推定値5.6%となっており、高等学校における通級による指導の充実を図る必要がある。
- 「『個別の教育支援計画』を作成しているか」という設問に対しては、「作成している」との回答が推定値18.1%（高等学校：推定値10.5%）、「『個別の指導計画』を作成しているか」という設問に対しては、「作成している」との回答が推定値21.4%（高等学校：10.8%）となっており、通級による指導を受けている児童生徒数の割合よりも高くなっている。このことから、国において小学校学習指導要領等の改訂や個別の教育支援計画の作成や関係機関との情報共有等に関して平成30年に学校教育法施行規則を改正等を行ったことにより、個別の教育支援計画等の作成に関する意識が高まっていることや意義の重要性について理解が広がっているという状況が伺える。
- 「授業時間内に教室内で個別の配慮・支援を行っているか（特別支援教育支援員による支援を除く）」という設問に対しては、「行っている」との回答が推定値54.9%（高等学校：推定値18.2%）となっており、個別の配慮・支援について、校内委員会等で検討するなど学校全体の取組としてさらに進めていく必要がある。
- 福祉機関等の外部機関との連携については、実施している学校はあるものの、まだまだ十分とは言えない状況であることが伺える。地域により外部機関等の資源の差はあるが、必要な時に支援を得るためには学校が外部機関等の情報を把握しておくことが大切であり、これらの情報を活用して外部機関等に教員が相談しやすい体制を整備するなど校内で資源の活用方法を考えることが必要である。また、地域の実情に応じた連携の工夫や取り方などについて自治体が十分に周知するなどの工夫も必要である。

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する 調査結果について

1. 調査の目的

通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査を平成24年に実施後10年が経過し、この間、発達障害者支援法の改正（平成28年）、高等学校における通級による指導の制度化（平成30年）、小・中・高等学校学習指導要領における特別支援教育に関する記述の充実（平成29・30年）など、発達障害を含め障害のある児童生徒をめぐる様々な状況の変化があった。今後もインクルーシブ教育システムの理念に基づいた特別支援教育を推進するためには、現在の状況を把握することが重要である。そのため、本調査により、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と支援の状況を明らかにし、今後の施策の在り方等の検討の基礎資料とする。

2. 調査の方法

(1) 有識者会議の設置・検討

以下のメンバーから成る有識者会議において、調査事項や調査の実施方法等について検討した。

【委員】

座長	宮崎 英憲	全国特別支援教育推進連盟理事長、東洋大学名誉教授
副座長	宮本 信也	白百合女子大学学長特別補佐・人間総合学部発達心理学科教授、小児科医
	市川 宏伸	一般社団法人日本発達障害ネットワーク理事長、児童精神科医
	上野 一彦	学校法人旭出学園理事長、東京学芸大学名誉教授
	大関 浩仁	前全国連合小学校長会特別支援教育委員長、品川区立第一日野小学校長
	河野 浩二	東京都立秋留台高等学校長
	土屋 隆裕	横浜市立大学大学院データサイエンス研究科長・教授
	笛木 啓介	前全日本中学校長会生徒指導部長、大田区立大森第三中学校長

【特別協力者】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

笹森 洋樹	発達障害教育推進センター上席総括研究員（兼）センター長
井上 秀和	発達障害教育推進センター総括研究員
伊藤 由美	インクルーシブ教育システム推進センター総括研究員
海津 亜希子	インクルーシブ教育システム推進センター主任研究員（令和3年度限り）
佐藤 利正	インクルーシブ教育システム推進センター主任研究員（令和4年度限り）
柘植 美文	研修事業部主任研究員

（敬称略・役職は令和4年9月時点）

(2) 調査時期

令和4年1月から2月にかけて実施。

(3) 調査対象地域・学校等

全国の公立の小学校・中学校・高等学校の通常の学級に在籍する児童生徒^(*)を母集団とする。

*¹ 小学校：5,875,825人（国公立計（5,991,290人）の98.1%）、中学校：2,865,494人（国公立計（3,137,812人）の91.3%）、高等学校：1,975,328人（国公立計（2,988,132人）の66.1%）

(4) 標本抽出方法

標本の抽出方法は、層化三段抽出法。（第一次抽出単位は学校、第二次抽出単位は学級、第三次抽出単位は児童生徒）

i) 第一段抽出

- ・学校を市郡規模^(*)と学校規模^(*)で層化する。
- ・標本学校数は、小学校・中学校・高等学校^(*)のそれぞれ600校とし、各層への標本学校数の割り当ては、児童生徒数に比例割当とする。
- ・各層における標本学校の抽出は、児童生徒数による確率比例抽出とする。

ii) 第二段抽出

- ・抽出された学校の各学年において、1学級を単純無作為抽出し標本とする。

iii) 第三段抽出

- ・抽出された学級^(*)において、原則、小学校・中学校においては10名（男女それぞれ5名）の児童生徒、高等学校においては20名（男女それぞれ10名）の生徒を単純無作為抽出し、標本児童生徒とする。

*² 市郡は令和元年5月1日現在。市郡の人口は令和3年住民基本台帳人口要覧に基づく。

*³ 学校規模は令和3年度学校基本調査の普通学級に在籍する学校全体の児童生徒数に基づく。

*⁴ 高等学校は全日制と定時制の1～3年次のみを対象とする。

*⁵ 特別支援学級を除く。

(5) 回収数及び回収率

標本児童生徒数88,516人（小学校：35,963人、中学校：17,988人、高等学校：34,565人）のうち、74,919人について回答が得られ、回収率は84.6%。

標本学校数1,800校のうち、1,627校について回答が得られ、回収率は90.4%。

(6) 調査回答者等

調査対象の学級担任等が記入し、特別支援教育コーディネーター、又は教頭（副校長）のいずれかによる確認の後、校長の了解の下で回答。なお、学級担任が判断に迷う場合には校内委員会や教務主任・教科担任などに相談も可能。

(7) 質問項目 （別添参照）

I. 児童生徒の困難の状況

<学習面（「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」>

「LDI-R-LD診断のための調査票-」（日本文化科学社）を参考に作成。

<行動面（「不注意」「多動性－衝動性」）>

「ADHD評価スケール」（株式会社明石書店）を使用。

<行動面（「対人関係やこだわり等」）>

スウェーデンの研究者によって作成された、高機能自閉症に関するスクリーニング質問紙（ASSQ）を参考に作成。

II. 児童生徒の受けている支援の状況

協力者会議における議論を踏まえ作成。

（8）「I. 児童生徒の困難の状況」の基準

①学習面（「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」）

<小学校>

「聞く」「話す」等の6つの領域（各領域5つの設問）のうち、少なくとも一つの領域で該当項目が12ポイント以上をカウント。

<中学校・高等学校>

「聞く」「話す」等の6つの領域のうち、少なくとも一つの領域で12ポイント^{（*6）}もしくは15ポイント^{（*7）}以上をカウント。

*6 「聞く」「話す」「読む」「計算する」の4つの領域（各領域5つの設問）

*7 「書く」「推論する」の2つの領域（各領域6つの設問）

②行動面（「不注意」「多動性－衝動性」）

奇数番目の設問群（「不注意」）または偶数番号の設問群（「多動性－衝動性」）の少なくとも一つの群で該当する項目が6ポイント以上をカウント。

ただし、回答の0、1点を0ポイント、2、3点を1ポイントにして計算。

③行動面（「対人関係やこだわり等」）

該当する項目が22ポイント以上をカウント。

（9）留意事項

- ・ 本調査における「I. 児童生徒の困難の状況」については、学級担任等による回答に基づくもので、特別支援教育コーディネーター、又は教頭（副校長）による調査票の記入内容の確認を経て、校長の了解の下、提出された回答に基づくもので、発達障害の専門家チームによる判断や、医師による診断によるものではない。従って、本調査の結果は、発達障害のある児童生徒数の割合を示すものではなく、特別な教育的支援を必要とする児童生徒数の割合を示すものであることに留意する必要がある。
- ・ 本調査は、平成14年調査、平成24年調査と対象地域や一部質問項目等が異なるため、単純比較することはできないことに留意する必要がある。
- ・ 調査結果に示す児童生徒数の割合は、標本児童生徒の集計結果を基に、母集団における児童生徒数の割合を推計した結果である。
- ・ 本調査の結果においては、推定値を示しているが、95%信頼区間^{（*8）}の数値や児童生徒全体の分布の状況に留意する必要がある。

*8 95%の確率で悉皆調査の場合の集計結果を含む範囲。

3. 「I. 児童生徒の困難の状況」の調査結果

質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒の困難の状況は、以下の表1～6のとおり。

表1 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合

<小学校・中学校>¹

	推定値 (95%信頼区間)
学習面又は行動面で著しい困難を示す	8.8% (8.4% ~ 9.3%)
学習面で著しい困難を示す	6.5% (6.1% ~ 6.9%)
行動面で著しい困難を示す	4.7% (4.4% ~ 5.0%)
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	2.3% (2.1% ~ 2.6%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)
学習面又は行動面で著しい困難を示す	2.2% (1.7% ~ 2.8%)
学習面で著しい困難を示す	1.3% (0.9% ~ 1.7%)
行動面で著しい困難を示す	1.4% (1.0% ~ 1.9%)
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	0.5% (0.3% ~ 0.7%)

※「学習面で著しい困難を示す」とは、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」の一つあるいは複数で著しい困難を示す場合を指し、一方、「行動面で著しい困難を示す」とは、「不注意」「多動性－衝動性」、あるいは「対人関係やこだわり等」について一つか複数で問題を著しく示す場合を指す。

表2 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「学習面、各行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合

<小学校・中学校>²

	推定値 (95%信頼区間)
A：学習面で著しい困難を示す	6.5% (6.1% ~ 6.9%)
B：「不注意」又は「多動性－衝動性」の問題を著しく示す	4.0% (3.7% ~ 4.3%)
C：「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	1.7% (1.5% ~ 1.9%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)
A：学習面で著しい困難を示す	1.3% (0.9% ~ 1.7%)
B：「不注意」又は「多動性－衝動性」の問題を著しく示す	1.0% (0.7% ~ 1.3%)
C：「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	0.5% (0.3% ~ 0.9%)

¹ 平成24年調査結果「学習面又は行動面で著しい困難を示す」：6.5%、「学習面で著しい困難を示す」：4.5%、「行動面で著しい困難を示す」：3.6%、「学習面と行動面ともに著しい困難を示す」：1.6%

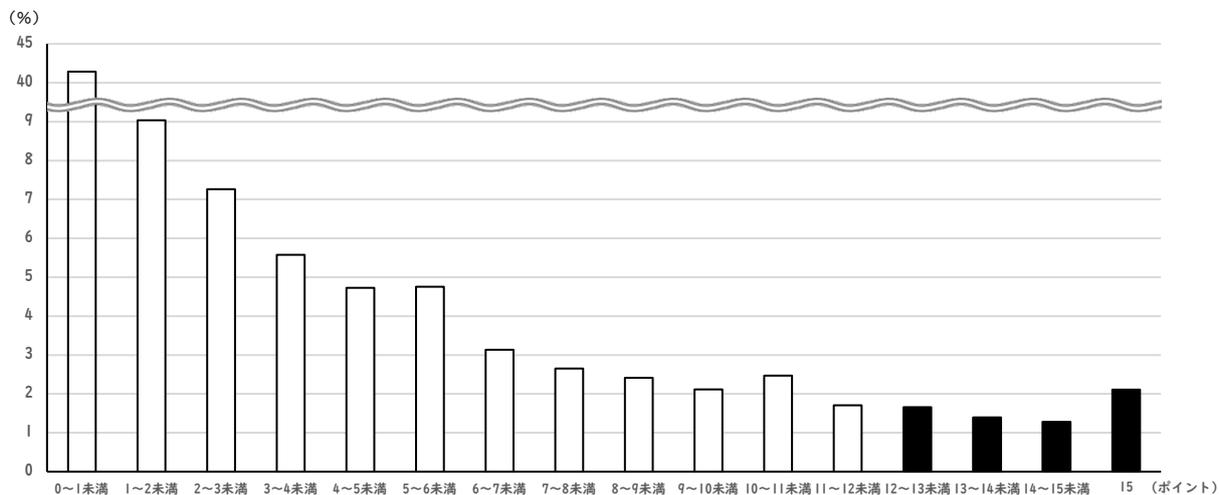
² 平成24年調査結果「A：学習面で著しい困難を示す」：4.5%、「B：「不注意」又は「多動性－衝動性」の問題を著しく示す」：3.1%、「C：「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す」：1.1%

A、B、C別の児童生徒全体の分布状況は図1～3のとおり。

※なお、黒で示した部分が表2に該当した児童生徒の状況である。また、中学校及び高等学校において、最大点18ポイントとなる領域については、15ポイントに補正を行った上で集計を行った。

図1 学習面における児童生徒全体の分布状況

<小学校・中学校>



<高等学校>

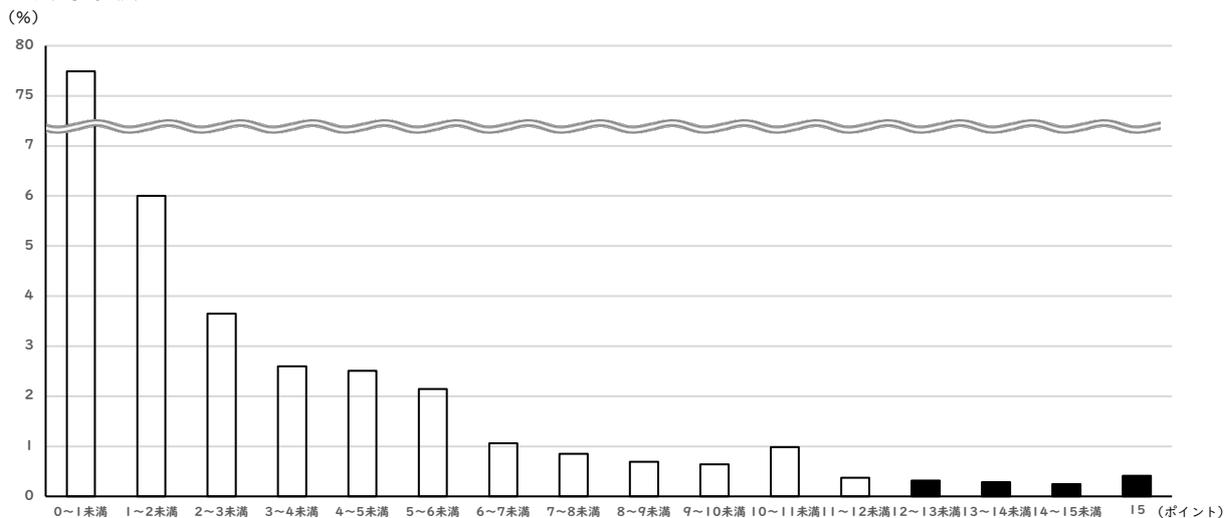
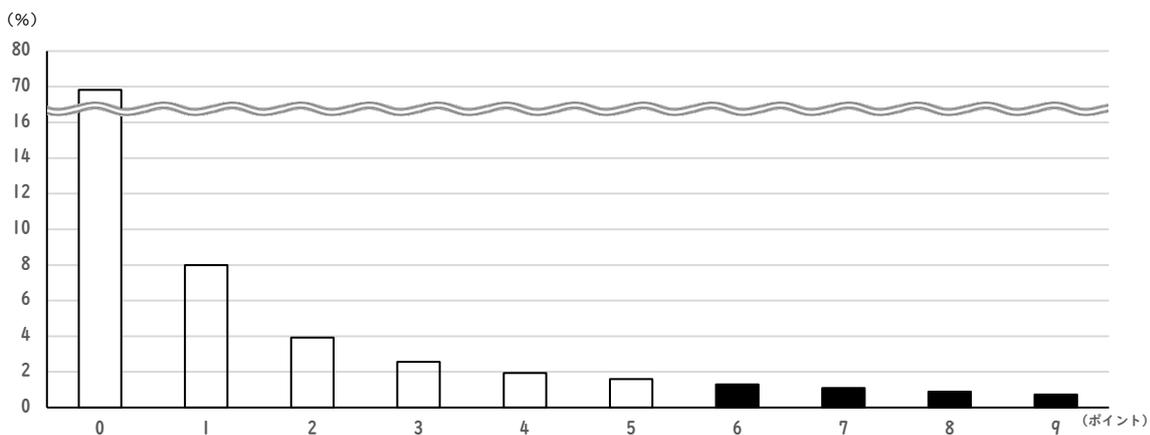


図2 「不注意」又は「多動性－衝動性」における児童生徒全体の分布状況

<小学校・中学校>



< 高等学校 >

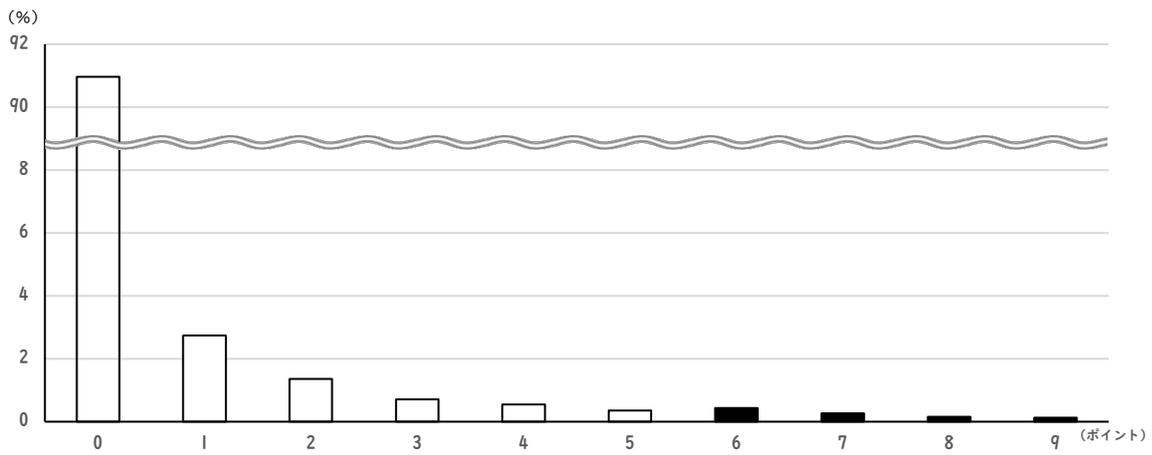
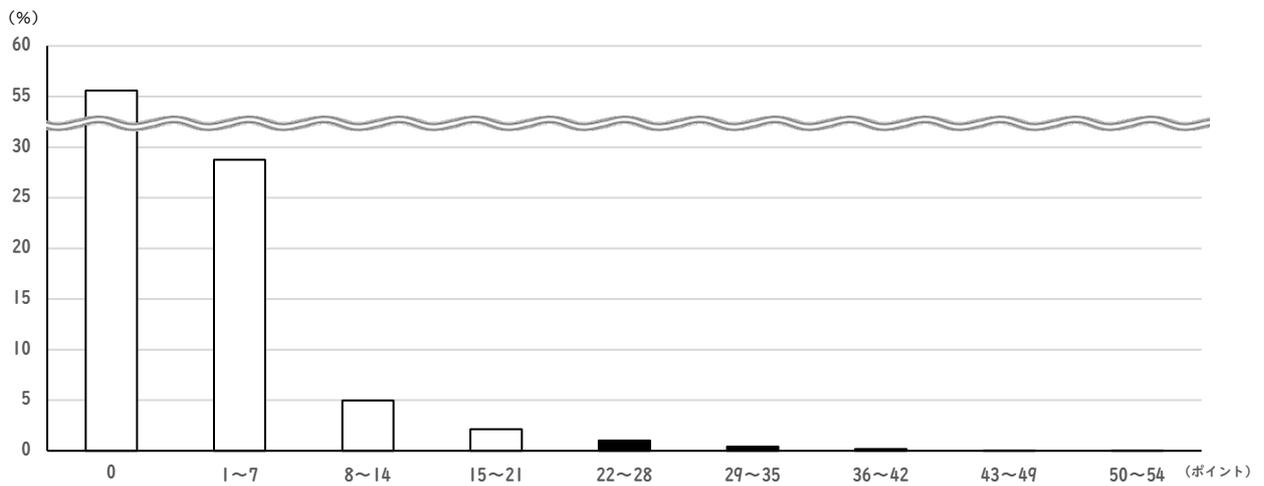


図3 「対人関係やこだわり等」における児童生徒全体の分布状況

< 小学校・中学校 >



< 高等学校 >

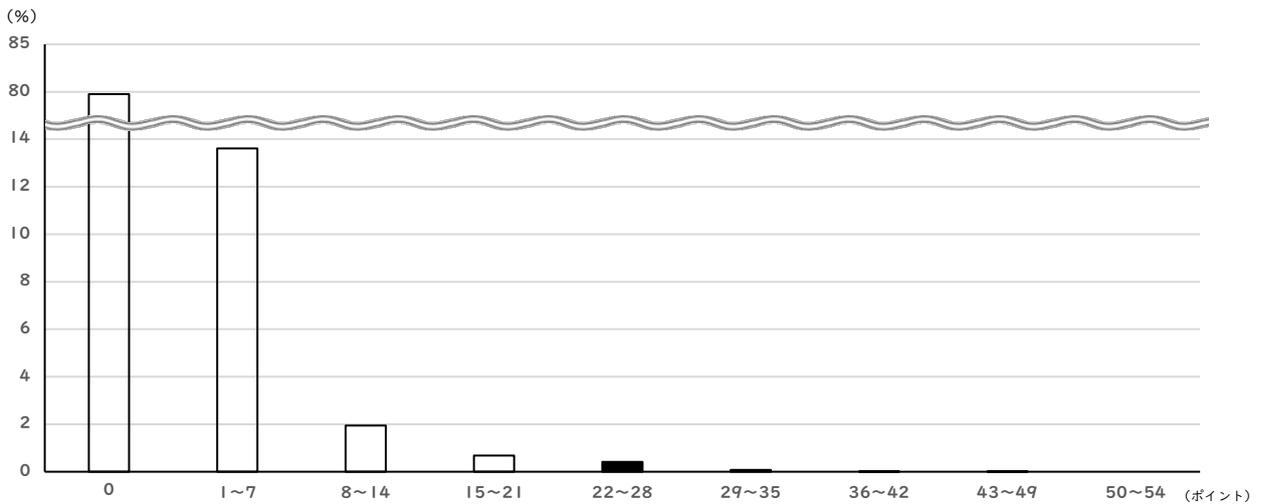


表3 A・B・C³の関連

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
A かつ B	2.1%	(1.9% ~ 2.4%)
B かつ C	1.0%	(0.9% ~ 1.2%)
C かつ A	0.9%	(0.7% ~ 1.0%)
A かつ B かつ C	0.7%	(0.5% ~ 0.9%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
A かつ B	0.3%	(0.2% ~ 0.5%)
B かつ C	0.1%	(0.1% ~ 0.2%)
C かつ A	0.2%	(0.1% ~ 0.3%)
A かつ B かつ C	0.0%	(0.0% ~ 0.1%)

表4 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「学習面、行動面の各領域で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
「聞く」又は「話す」に著しい困難を示す	2.5%	(2.3% ~ 2.8%)
「読む」又は「書く」に著しい困難を示す	3.5%	(3.2% ~ 3.7%)
「計算する」又は「推論する」に著しい困難を示す	3.4%	(3.1% ~ 3.7%)
「不注意」の問題を著しく示す	3.6%	(3.3% ~ 3.8%)
「多動性－衝動性」の問題を著しく示す	1.6%	(1.4% ~ 1.7%)
「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	1.7%	(1.5% ~ 1.9%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
「聞く」又は「話す」に著しい困難を示す	0.5%	(0.4% ~ 0.8%)
「読む」又は「書く」に著しい困難を示す	0.6%	(0.4% ~ 1.0%)
「計算する」又は「推論する」に著しい困難を示す	0.6%	(0.4% ~ 0.8%)
「不注意」の問題を著しく示す	0.9%	(0.7% ~ 1.2%)
「多動性－衝動性」の問題を著しく示す	0.2%	(0.1% ~ 0.4%)
「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	0.5%	(0.3% ~ 0.9%)

表5 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「学習面、各行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒の男女別集計

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)			
	学習面又は行動面で 著しい困難を示す	A	B	C
男子	12.1% (11.5%~12.8%)	8.3% (7.8%~8.8%)	6.6% (6.1%~7.0%)	2.7% (2.3%~3.0%)
女子	5.4% (5.0%~5.8%)	4.5% (4.2%~4.9%)	1.4% (1.2%~1.6%)	0.7% (0.5%~0.8%)

³ A:「学習面で著しい困難を示す」、B:「「不注意」又は「多動性－衝動性」の問題を著しく示す」、C:「「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す」

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)			
	学習面又は行動面で 著しい困難を示す	A	B	C
男子	2.8% (2.2%~3.6%)	1.5% (1.1%~2.0%)	1.3% (1.0%~1.7%)	1.0% (0.3%~1.3%)
女子	1.5% (1.1%~2.2%)	1.0% (0.7%~1.5%)	0.6% (0.4%~1.1%)	0.3% (0.2%~0.7%)

表6 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「学習面、各行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒の学校種、学年別集計

<小学校>

	推定値 (95%信頼区間)			
	学習面又は行動面で 著しい困難を示す	A	B	C
小学校	10.4% (9.8%~11.1%)	7.8% (7.3%~8.3%)	4.7% (4.3%~5.1%)	2.0% (1.7%~2.3%)
第1学年	12.0% (10.7%~13.5%)	9.1% (8.0%~10.4%)	5.6% (4.8%~6.5%)	2.0% (1.5%~2.7%)
第2学年	12.4% (11.2%~13.7%)	9.0% (8.0%~10.1%)	5.8% (5.0%~6.7%)	2.4% (1.8%~3.0%)
第3学年	11.0% (9.8%~12.2%)	8.2% (7.3%~9.3%)	5.1% (4.3%~5.9%)	2.1% (1.6%~2.8%)
第4学年	9.8% (8.8%~10.9%)	7.3% (6.5%~8.3%)	4.5% (3.8%~5.2%)	1.5% (1.1%~2.0%)
第5学年	8.6% (7.6%~9.8%)	6.8% (5.8%~7.8%)	3.7% (3.1%~4.4%)	1.9% (1.5%~2.5%)
第6学年	8.9% (7.8%~10.1%)	6.4% (5.4%~7.4%)	3.8% (3.2%~4.6%)	1.9% (1.5%~2.5%)

<中学校>

	推定値 (95%信頼区間)			
	学習面又は行動面で 著しい困難を示す	A	B	C
中学校	5.6% (5.0%~6.2%)	3.7% (3.3%~4.2%)	2.6% (2.3%~3.0%)	1.1% (0.9%~1.3%)
第1学年	6.2% (5.3%~7.2%)	4.1% (3.4%~5.0%)	3.0% (2.4%~3.6%)	1.3% (0.9%~1.7%)
第2学年	6.3% (5.4%~7.3%)	4.1% (3.4%~5.0%)	3.3% (2.6%~4.0%)	1.2% (0.9%~1.7%)
第3学年	4.2% (3.5%~5.1%)	2.9% (2.3%~3.6%)	1.6% (1.2%~2.1%)	0.8% (0.5%~1.2%)

³ A : 「学習面で著しい困難を示す」、B : 「「不注意」又は「多動性 - 衝動性」の問題を著しく示す」、C : 「「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す」

< 高等学校 >

	推定値 (95%信頼区間)			
	学習面又は行動面で 著しい困難を示す	A	B	C
高等学校	2.2% (1.7%~2.8%)	1.3% (0.9%~1.7%)	1.0% (0.7%~1.3%)	0.5% (0.3%~0.9%)
第1学年	2.3% (1.7%~3.1%)	1.3% (0.9%~1.9%)	1.0% (0.7%~1.4%)	0.6% (0.3%~1.2%)
第2学年	2.2% (1.6%~3.1%)	1.4% (0.9%~2.1%)	1.1% (0.7%~1.8%)	0.5% (0.2%~0.9%)
第3学年	2.1% (1.4%~3.0%)	1.1% (0.7%~1.8%)	0.9% (0.6%~1.3%)	0.4% (0.2%~1.3%)

³ A : 「学習面で著しい困難を示す」、B : 「「不注意」又は「多動性 - 衝動性」の問題を著しく示す」、C : 「「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す」

4. 「Ⅱ. 児童生徒の受けている支援の状況」の調査結果

(1) 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒（小学校・中学校：推定値 8.8%、高等学校：推定値 2.2%）の受けている支援の状況は、以下の表 7～16 のとおり。

表 7 設問「校内委員会において、現在、特別な教育的支援が必要と判断されているか」に対する回答
 <小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
必要と判断されている	28.7%	(25.7% ~ 31.9%)
必要と判断されていない	70.6%	(66.4% ~ 74.4%)
不明	0.7%	(0.4% ~ 1.2%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
必要と判断されている	20.3%	(10.3% ~ 36.1%)
必要と判断されていない	79.0%	(55.0% ~ 92.0%)
不明	0.7%	(0.3% ~ 1.9%)

表 8 設問「現在、通級による指導を受けているか」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
受けている	10.6%	(9.2% ~ 12.2%)
受けていない	86.9%	(81.3% ~ 91.1%)
現在は受けていないが過去に受けていた	2.0%	(1.6% ~ 2.6%)
不明	0.5%	(0.2% ~ 1.0%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
受けている	5.6%	(1.9% ~ 15.3%)
受けていない	91.8%	(36.7% ~ 99.5%)
現在は受けていないが過去に受けていた	2.2%	(1.1% ~ 4.3%)
不明	0.4%	(0.1% ~ 1.6%)

表 9 設問「過去に特別支援学級に在籍していたことがあるか」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
在籍していたことがある	5.7%	(4.6% ~ 7.1%)
在籍していたことはない	93.7%	(86.2% ~ 97.2%)
不明	0.6%	(0.3% ~ 1.1%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
在籍していたことがある	6.0%	(3.3% ~ 10.7%)
在籍していたことはない	93.6%	(24.8% ~ 99.8%)
不明	0.4%	(0.1% ~ 1.6%)

表 10 設問「「個別の教育支援計画」を作成しているか」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
作成している	18.1%	(16.0% ~ 20.5%)
作成していない	79.7%	(74.8% ~ 83.8%)
現在はないが過去に作成していた	1.8%	(1.4% ~ 2.3%)
不明	0.4%	(0.2% ~ 0.9%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
作成している	10.5%	(4.0% ~ 24.8%)
作成していない	87.6%	(50.4% ~ 98.0%)
現在はないが過去に作成していた	1.5%	(0.7% ~ 3.0%)
不明	0.4%	(0.1% ~ 1.6%)

表 11 設問「「個別の指導計画」を作成しているか」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
作成している	21.4%	(19.1% ~ 24.0%)
作成していない	75.8%	(71.1% ~ 79.9%)
現在はないが過去に作成していた	2.3%	(1.8% ~ 2.9%)
不明	0.5%	(0.2% ~ 1.0%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
作成している	10.8%	(4.1% ~ 25.4%)
作成していない	87.0%	(51.7% ~ 97.7%)
現在はないが過去に作成していた	1.6%	(0.8% ~ 3.2%)
不明	0.6%	(0.2% ~ 1.8%)

表 12 設問「特別支援教育支援員の支援の対象となっているか（支援員一人が複数の児童生徒を支援している場合も含む）」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
なっている	13.8%	(11.5% ~ 16.5%)
なっていない	83.9%	(78.7% ~ 88.0%)
現在はなっていないが過去になっていた	1.9%	(1.4% ~ 2.5%)
不明	0.4%	(0.2% ~ 1.0%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
なっている	8.8%	(2.8% ~ 24.7%)
なっていない	88.9%	(48.9% ~ 98.5%)
現在はなっていないが過去になっていた	1.3%	(0.6% ~ 3.1%)
不明	0.9%	(0.4% ~ 2.3%)

表 13 設問「授業時間以外の個別の配慮・支援を行っているか（補習授業の実施、宿題の工夫等）」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	29.1%	(26.3% ~ 32.1%)
行っていない	67.2%	(63.1% ~ 71.1%)
現在は行っていないが過去行っていた	3.2%	(2.6% ~ 4.0%)
不明	0.4%	(0.2% ~ 1.0%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	17.2%	(10.2% ~ 27.5%)
行っていない	81.5%	(52.8% ~ 94.5%)
現在は行っていないが過去行っていた	1.2%	(0.6% ~ 2.4%)
不明	0.1%	(0.0% ~ 1.0%)

表 14 設問「授業時間内に教室以外場で個別の配慮・支援を行っているか（通級による指導を除く）（個別指導等）」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	16.0%	(13.8% ~ 18.4%)
行っていない	81.6%	(76.7% ~ 85.7%)
現在は行っていないが過去行っていた	2.0%	(1.5% ~ 2.6%)
不明	0.4%	(0.2% ~ 1.0%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	4.3%	(2.5% ~ 7.3%)
行っていない	94.5%	(16.0% ~ 99.9%)
現在は行っていないが過去行っていた	1.1%	(0.5% ~ 2.2%)
不明	0.1%	(0.0% ~ 1.0%)

表 15 設問「授業時間内に教室内で個別の配慮・支援を行っているか（特別支援教育支援員による支援を除く）（座席位置の配慮、コミュニケーション上の配慮、習熟度別学習における配慮、個別の課題の工夫等）」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	54.9%	(50.8% ~ 59.0%)
行っていない	43.2%	(40.3% ~ 46.1%)
現在は行っていないが過去行っていた	1.4%	(1.0% ~ 2.0%)
不明	0.5%	(0.2% ~ 1.0%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	18.2%	(9.9% ~ 31.0%)
行っていない	80.7%	(52.7% ~ 94.0%)
現在は行っていないが過去行っていた	0.9%	(0.4% ~ 2.1%)
不明	0.1%	(0.0% ~ 1.0%)

表 16 設問「専門家（特別支援学校、巡回相談員、福祉・保健等の関係機関、医師、スクールカウンセラー（SC）、作業療法士（OT）など）に学校として、意見を聞いているか」に対する回答
 <小学校・中学校>

	推定値（95%信頼区間）	
定期的に聞いている	14.8%	（ 12.7% ～ 17.2% ）
聞いている	73.5%	（ 69.1% ～ 77.5% ）
過去に聞いたことがある	11.2%	（ 9.9% ～ 12.7% ）
不明	0.5%	（ 0.2% ～ 1.0% ）

<高等学校>

	推定値（95%信頼区間）	
定期的に聞いている	9.9%	（ 6.3% ～ 15.2% ）
聞いている	79.8%	（ 52.7% ～ 93.3% ）
過去に聞いたことがある	9.9%	（ 6.1% ～ 15.7% ）
不明	0.4%	（ 0.1% ～ 1.6% ）

(2) 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒（小学校・中学校：推定値 8.8%、高等学校：推定値 2.2%）のうち、校内委員会において、現在、特別な教育的支援が必要と判断された児童生徒（小学校・中学校：推定値 28.7%、高等学校：推定値 20.3%）の受けている支援の状況は、以下の表 17～25 のとおり。

表 17 設問「現在、通級による指導を受けているか」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
受けている	24.7%	(20.6% ~ 29.3%)
受けていない	71.4%	(61.7% ~ 79.4%)
現在は受けていないが過去に受けていた	3.8%	(2.8% ~ 5.1%)
不明	0.2%	(0.0% ~ 0.6%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
受けている	12.1%	(3.2% ~ 36.8%)
受けていない	82.6%	(9.2% ~ 99.6%)
現在は受けていないが過去に受けていた	5.3%	(1.7% ~ 15.2%)
不明	-	

表 18 設問「過去に特別支援学級に在籍していたことがあるか」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
在籍していたことがある	11.8%	(9.0% ~ 15.2%)
在籍していたことはない	87.9%	(74.5% ~ 94.8%)
不明	0.3%	(0.1% ~ 0.8%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
在籍していたことがある	17.4%	(6.1% ~ 40.5%)
在籍していたことはない	82.6%	(9.2% ~ 99.6%)
不明	-	

表 19 設問「『個別の教育支援計画』を作成しているか」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
作成している	48.8%	(42.1% ~ 55.6%)
作成していない	48.4%	(41.8% ~ 55.1%)
現在は無いが過去に作成していた	2.8%	(1.9% ~ 4.0%)
不明	-	

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
作成している	41.4%	(13.8% ~ 75.7%)
作成していない	57.1%	(14.8% ~ 91.1%)
現在は無いが過去に作成していた	1.5%	(0.3% ~ 6.2%)
不明	-	

表 20 設問「『個別の指導計画』を作成しているか」に対する回答
 <小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
作成している	54.2%	(47.1% ~ 61.1%)
作成していない	42.5%	(36.2% ~ 49.1%)
現在はないが過去に作成していた	3.3%	(2.3% ~ 4.7%)
不明	0.1%	(0.0% ~ 0.4%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
作成している	42.5%	(13.6% ~ 77.7%)
作成していない	56.0%	(14.5% ~ 90.5%)
現在はないが過去に作成していた	1.5%	(0.3% ~ 6.2%)
不明	-	

表 21 設問「特別支援教育支援員の支援の対象となっているか（支援員一人が複数の児童生徒を支援している場合も含む）」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
なっている	33.9%	(26.7% ~ 42.0%)
なっていない	62.8%	(55.6% ~ 69.5%)
現在はなっていないが過去になっていた	3.1%	(2.2% ~ 4.5%)
不明	0.1%	(0.0% ~ 0.5%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
なっている	33.3%	(8.7% ~ 72.3%)
なっていない	62.9%	(19.7% ~ 92.1%)
現在はなっていないが過去になっていた	1.8%	(0.4% ~ 7.9%)
不明	2.0%	(0.5% ~ 7.9%)

表 22 設問「授業時間以外の個別の配慮・支援を行っているか（補習授業の実施、宿題の工夫等）」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	49.1%	(41.5% ~ 56.9%)
行っていない	47.3%	(41.4% ~ 53.2%)
現在は行っていないが過去行っていた	3.3%	(2.1% ~ 5.2%)
不明	0.3%	(0.1% ~ 0.8%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	41.5%	(14.5% ~ 74.8%)
行っていない	57.1%	(14.2% ~ 91.5%)
現在は行っていないが過去行っていた	1.4%	(0.3% ~ 5.9%)
不明	-	

表 23 設問「授業時間内に教室以外の場で個別の配慮・支援を行っているか（通級による指導を除く）（個別指導等）」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	30.7%	(24.3% ~ 38.0%)
行っていない	65.6%	(58.1% ~ 72.4%)
現在は行っていないが過去行っていた	3.5%	(2.2% ~ 5.5%)
不明	0.2%	(0.0% ~ 0.8%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	9.3%	(3.6% ~ 22.1%)
行っていない	88.3%	(1.7% ~ 100%)
現在は行っていないが過去行っていた	2.4%	(0.7% ~ 7.6%)
不明	-	

表 24 設問「授業時間内に教室内で個別の配慮・支援を行っているか（特別支援教育支援員による支援を除く）（座席位置の配慮、コミュニケーション上の配慮、習熟度別学習における配慮、個別の課題の工夫 等）」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	77.5%	(66.5% ~ 85.7%)
行っていない	19.8%	(16.3% ~ 23.8%)
現在は行っていないが過去行っていた	2.4%	(1.3% ~ 4.2%)
不明	0.3%	(0.1% ~ 0.9%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	48.1%	(16.6% ~ 81.2%)
行っていない	50.5%	(12.6% ~ 87.8%)
現在は行っていないが過去行っていた	1.4%	(0.3% ~ 5.9%)
不明	-	

表 25 設問「専門家（特別支援学校、巡回相談員、福祉・保健等の関係機関、医師、スクールカウンセラー（SC）、作業療法士（OT）など）に学校として、意見を聞いているか」に対する回答

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
定期的に聞いている	34.5%	(27.8% ~ 41.8%)
聞いている	46.0%	(39.6% ~ 52.5%)
過去に聞いたことがある	19.3%	(16.4% ~ 22.7%)
不明	0.2%	(0.1% ~ 0.7%)

<高等学校>

	推定値 (95%信頼区間)	
定期的に聞いている	30.5%	(14.2% ~ 53.7%)
聞いている	48.2%	(15.9% ~ 82.1%)
過去に聞いたことがある	21.4%	(8.1% ~ 45.6%)
不明	-	

5. 有識者会議における本調査結果に対する考察

「今回の調査結果から考えられること」 有識者会議座長 宮崎 英憲

今回の調査は、平成 24 年に行われた「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」を基に、児童生徒の困難の状況と、受けている支援の状況を調査し、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態を明らかにすることにより、今後の施策や教育の在り方を検討するものである。

通常の学級に在籍している児童生徒のうち、質問項目に対して学級担任等が回答した内容から知的発達に遅れはないものの学習面や行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合を推定している調査であり、発達障害のある児童生徒数の割合や知的発達に遅れがある児童生徒数の割合を推定する調査ではないことに十分留意いただきたい。

今回の調査においては、小学校と中学校に加え、高等学校を新たに調査対象学校種に追加した。これは、平成 30 年度より高等学校において通級による指導が制度化されたことを受け、高等学校における状況把握を行うことを目的としている。

また、学習面における質問項目については、平成 24 年に行った調査時の質問項目を基本としつつ、発達段階に応じた質問項目となるよう質問内容の見直しを図った。そして、中学校と高等学校の学習面のうち、2 領域（「書く」「推論する」）の質問数について、1 問追加して 1 領域 6 問に見直しを行った。それに伴い、基準点（カットオフポイント）についても 2 領域については、15 ポイント以上をカウントすることにした。

今回の調査の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の拡大等により学校現場において様々な対応が求められている中、本調査の趣旨を御理解と御協力いただいた学校関係者の方々に敬意を表したい。

(1) 「I. 児童生徒の困難の状況」について

学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合が、平成 24 年に行った調査においては推定値 6.5%であったが、今回の調査では、表 1 に示しているとおり、小学校・中学校においては推定値 8.8%、高等学校においては推定値 2.2%であった。なお、高等学校については、公立の全日制又は定時制に在籍する 1～3 年次のみを対象としていることに留意いただきたい。

また、学習面・行動面別でみると、行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合より、学習面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合の方が高くなっている。これは、前回の調査結果と同様の傾向となっている。

平成 24 年に行った調査と学校・児童生徒の抽出方法は同じである。対象地域や一部質問項目等が異なるため単純比較はできないものの、今回の調査結果は平成 24 年に行った調査結果と比べて、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合が増えているが、前回の調査から 10

年で義務教育段階において通級による指導を受ける児童生徒の数が約 2.5 倍になっていることを踏まえると、驚く数字ではないものと考えられる。

繰り返しにはなるが、本調査は、発達障害のある児童生徒数の割合や知的発達に遅れがある児童生徒数の割合を推定する調査ではなく、学習面や行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合を推定している調査である。増加の理由を特定することは困難であるが、通常の学級の担任を含む教師や保護者の特別支援教育に関する理解が進み、今まで見過ごされてきた困難のある子供たちにより目を向けるようになったことが一つの理由として考えられる。そのほか、子供たちの生活習慣や取り巻く環境の変化により、普段から1日1時間以上テレビゲームをする児童生徒数の割合が増加傾向にあることや新聞を読んでいる児童生徒数の割合が減少傾向にあることなど言葉や文字に触れる機会が減少していること、インターネットやスマートフォンが身近になったことなど対面での会話が減少傾向にあることや体験活動の減少などの影響も可能性として考えられる。

一方で、図1～3の分布状況に示しているとおりに、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされる基準には達していないが、基準近くに分布している児童生徒も一定いることが伺える。このことから学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒以外にも特別な教育的支援を必要としている児童生徒がいることを念頭にどのような支援を行うことができるのか検討する必要がある。

学習面及び行動面について領域別に示したのが表4である。

学習面については、「『聞く』又は『話す』に著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合の方が「『読む』又は『書く』に著しい困難を示す」、「『計算する』又は『推論する』に著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合より少なかった。前回調査との単純比較はできないものの、学習面の全ての領域においてほぼ同じ増加率となっている。

また、行動面については、「『不注意』の問題を著しく示す」とされた児童生徒数の割合の方が、「『多動性－衝動性』の問題を著しく示す」、「『対人関係やこだわり等』の問題を著しく示す」とされた児童生徒数の割合よりも多かった。これは、前回の調査結果と同様の傾向となっている。

前回調査との単純比較はできないものの、「『多動性－衝動性』の問題を著しく示す」とされた児童生徒数の割合の増加率は学習面と比較すると低いことから、「多動性－衝動性」の問題は学習面と比べると顕在化しやすくこれまでも気づきやすかったことが理由として考えられる。

学校種別に学年間の比較をすると、小学校、中学校ともそれぞれ学年が上がるにつれて、学習面、各行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合は低くなる傾向にある。^[表6]著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合は、学年が上がるにつれて小さくなる傾向が学習面において特に顕著である。

中学校第1学年は、小学校第6学年と比較すると、学習面、各行動面それぞれで割合が大きく減少している。このことは、当該生徒に関する個別の教育支援計画等の活用や効果的な引継ぎが十分にされていないため、必要な情報が蓄積されていないことや、中学校において通級による指導の設置があまり進んでいないため、生徒の実態について参考となる情報が得られにくいことなど関係しているのではないかと考えられる。また、学級担任制から教科担任制になることで、学習面や行動面に

関する観察等が主に担当する教科等での指導が中心となることで該当する行動が観察・発見されにくくなったこととも関係しているのではないかと考えられる。さらに、中学校第3学年になると、中学校第2学年と比較して、学習面、各行動面それぞれで割合の減少幅が大きい。これは、前回の調査結果と同様の傾向となっている。

高等学校においては、学習面、各行動面それぞれにおいて、高等学校第1学年と中学校第3学年を比較するとさらに減少しており、高等学校第1学年から高等学校第3学年にかけて割合はほぼ横ばいである。高等学校については、高校入学に際して入学者選抜が実施されていることや全日制・定時制・通信制といった課程がある。そして、特色ある学科（普通科・専門学科・総合学科）が設置されており、多様な入学動機や進路希望など様々な背景をもつ生徒に対応できる現状が本調査の高等学校の結果と関係しているのではないかと考えられる。そのため、小学校・中学校と高等学校は切り分けて考える必要がある。

（2）「Ⅱ．児童生徒の受けている支援の状況」について

次に、「児童生徒の受けている支援の状況」については、全体を通して特別支援教育に関する理解啓発や研修等の機会が増えたことにより、学校における特別支援教育に対する理解が深まっている状況が伺える。

学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒について、校内委員会において特別な教育的支援が必要と判断されている割合は、推定値 28.7%（高等学校：推定値 20.3%）である。^[表7]

校内委員会において現在特別な教育的支援が必要と判断された児童生徒の受けている支援の状況^[表17~25]については、表8~16に示している支援の状況と比べ、個別の教育支援計画の作成や個別の支援・配慮の提供等について割合が高い状況が伺える。

一方で、学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒のうち、校内委員会において特別な教育的支援が必要と判断されていない児童生徒については、そもそも校内委員会での検討自体がなされていないことが考えられる。そのため、校内委員会が効果的に運用されていないなど、学校全体で取り組んでいない状況が見受けられる。管理職によるリーダーシップの下、特別支援教育コーディネーターを核として全教職員で特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対して必要な支援がなされるよう校内支援体制の構築と充実を図るとともに、それを支えるための仕組みについても検討する必要がある。

また、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の通級による指導を受けている割合は、通級による指導を受けている児童生徒の増加にも表れているとおり、小学校・中学校においては推定値 10.6%となっており、通級による指導を受ける機会の充実が図られていると考えられるが、高等学校においては推定値 5.6%となっており、高等学校における通級による指導の充実を図る必要がある。少数ではあるが、現在は通級による指導を受けていないが過去に通級による指導を受けていた児童生徒もいた。^[表8]

一方で、過去に特別支援学級に在籍していたことがある児童生徒は推定値 5.7%（高等学校：推定

値 6.0%) 存在している。現在、特別支援学級に在籍していない理由は様々考えられるが、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒であることを考えると、該当する児童生徒に対しては、教育的ニーズに応じた適切な学びの場を検討することが必要ではないかと考えられる。[表 9]

「『個別の教育支援計画』を作成しているか」という設問に対しては、「作成している」との回答が推定値 18.1% (高等学校：推定値 10.5%)、「『個別の指導計画』を作成しているか」という設問に対しては、「作成している」との回答が推定値 21.4% (高等学校：10.8%) となっており、通級による指導を受けている児童生徒数の割合よりも高くなっている。[表 10] [表 11] このことから、国において小学校学習指導要領等の改訂や個別の教育支援計画の作成や関係機関との情報共有等に関して平成 30 年に学校教育法施行規則の改正等を行ったことにより、個別の教育支援計画等の作成に関する意識が高まっていることや意義の重要性について理解が広がっているという状況が伺える。

「授業時間内に教室内で個別の配慮・支援を行っているか（特別支援教育支援員による支援を除く）」という設問に対しては、「行っている」との回答が推定値 54.9% (高等学校：推定値 18.2%) となっており、個別の配慮・支援について、校内委員会等で検討するなど学校全体の取組としてさらに進めていく必要がある。[表 15]

今回から追加した、「専門家（特別支援学校、巡回相談員、福祉・保健等の関係機関、医師、スクールカウンセラー（SC）、作業療法士（OT）など）に学校として、意見を聞いているか」という設問に対しては、「定期的に聞いている」との回答が推定値 14.8% (高等学校：推定値 9.9%) となっており、福祉機関等の外部機関との連携については、実施している学校はあるものの、まだまだ十分とは言えない状況であることが伺える。地域により外部機関等の資源の差はあるが、必要な時に支援を得るためには学校が外部機関等の情報を把握しておくことが大切であり、これらの情報を活用して外部機関等に教員が相談しやすい体制を整備するなど校内で資源の活用方法を考えることが必要である。また、地域の実情に応じた連携の工夫や取り方などについて自治体が十分に周知するなどの工夫も必要である。[表 16]

特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する支援の充実に向けて、文部科学省で作成している「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン～発達障害等の可能性の段階から、教育的ニーズに気づき、支え、つなぐために～」を活用していただきたい。

[参考1] 令和4年度調査（小学校・中学校・高等学校の計）

1. 「I. 児童生徒の困難の状況」の調査結果

質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒の困難の状況は、以下の表1～6のとおり。

表1 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合

	推定値 (95%信頼区間)
学習面又は行動面で著しい困難を示す	7.6% (7.2% ~ 8.0%)
学習面で著しい困難を示す	5.5% (5.2% ~ 5.8%)
行動面で著しい困難を示す	4.1% (3.8% ~ 4.4%)
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	2.0% (1.8% ~ 2.2%)

表2 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「学習面、各行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合

	推定値 (95%信頼区間)
A：学習面で著しい困難を示す	5.5% (5.2% ~ 5.8%)
B：「不注意」又は「多動性－衝動性」の問題を著しく示す	3.5% (1.3% ~ 1.7%)
C：「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	1.5% (3.2% ~ 3.7%)

A、B、C別の児童生徒全体の分布状況は図1～3のとおり。

※なお、黒で示した部分が表2に該当した児童生徒の状況である。また、中学校及び高等学校において、最大点18ポイントとなる領域については、15ポイントに補正を行った上で集計を行った。

図1 学習面における児童生徒全体の分布状況

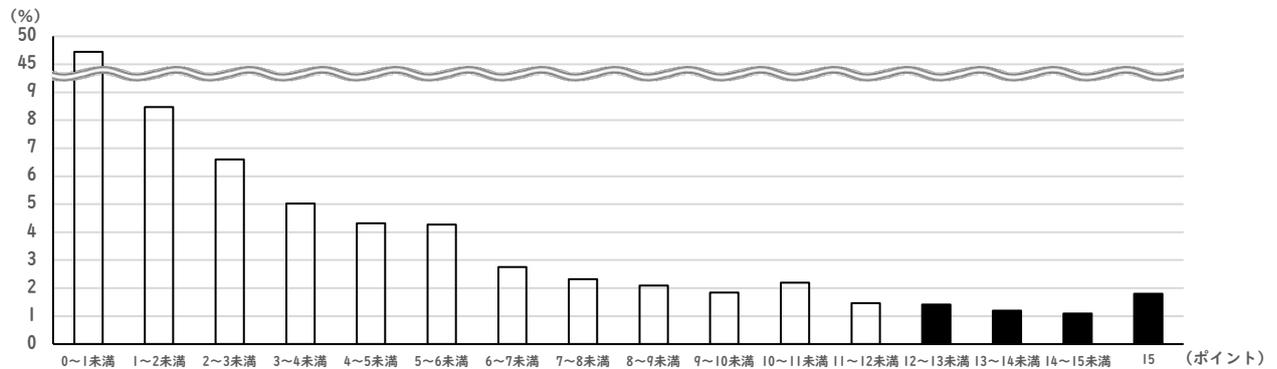


図2 「不注意」又は「多動性－衝動性」における児童生徒全体の分布状況

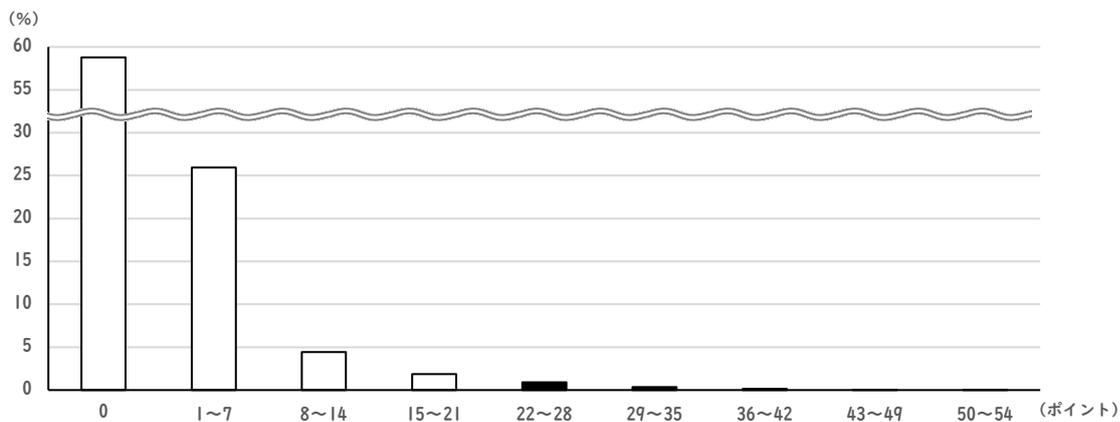


図3 「対人関係やこだわり等」における児童生徒全体の分布状況

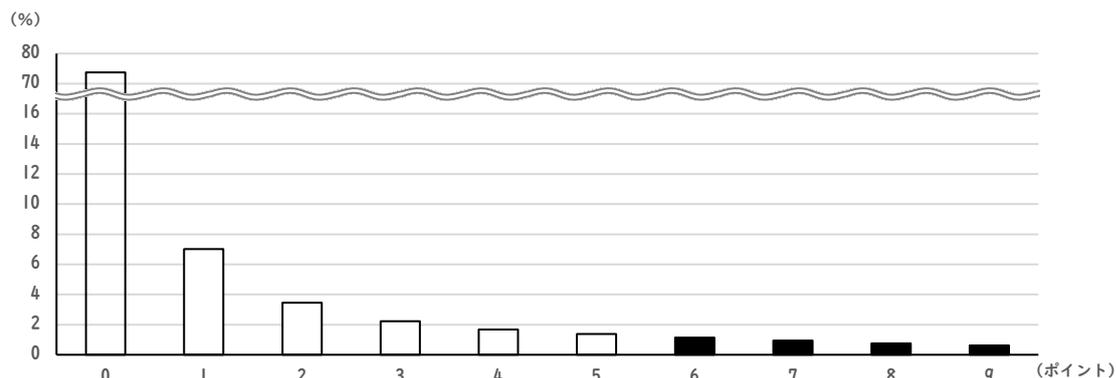


表4 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「学習面、行動面の各領域で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合

	推定値 (95%信頼区間)
「聞く」又は「話す」に著しい困難を示す	2.1% (2.0% ~ 2.4%)
「読む」又は「書く」に著しい困難を示す	2.9% (2.7% ~ 3.2%)
「計算する」又は「推論する」に著しい困難を示す	2.9% (2.7% ~ 3.1%)
「不注意」の問題を著しく示す	3.1% (2.8% ~ 3.3%)
「多動性－衝動性」の問題を著しく示す	1.3% (1.2% ~ 1.4%)
「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	1.5% (1.3% ~ 1.7%)

表5 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「学習面、各行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒の男女別集計

	推定値 (95%信頼区間)			
	学習面又は行動面で著しい困難を示す	A	B	C
男子	10.4% (9.9%~11.0%)	7.0% (6.6%~7.5%)	5.6% (5.2%~6.0%)	2.3% (2.0%~2.6%)
女子	4.6% (4.3%~5.0%)	3.9% (3.6%~4.2%)	1.2% (1.1%~1.4%)	0.6% (0.5%~0.7%)

2. 「Ⅱ. 児童生徒の受けている支援の状況」の調査結果

(1) 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒（小学校・中学校・高等学校：推定値7.6%、小学校・中学校：推定値8.8%）の受けている支援の状況は、以下の表7～16のとおり。

表7 設問「校内委員会において、現在、特別な教育的支援を必要と判断されているか」に対する回答

	推定値 (95%信頼区間)
必要と判断されている	28.3% (25.4% ~ 31.4%)
必要と判断されていない	71.0% (67.0% ~ 74.7%)
不明	0.7% (0.4% ~ 1.2%)

表8 設問「現在、通級による指導を受けているか」に対する回答

	推定値 (95%信頼区間)
受けている	10.3% (9.0% ~ 11.8%)
受けていない	87.2% (81.7% ~ 91.2%)
現在は受けていないが過去に受けていた	2.0% (1.6% ~ 2.6%)
不明	0.5% (0.2% ~ 0.9%)

表9 設問「過去に特別支援学級に在籍していたことがあるか」に対する回答

	推定値 (95%信頼区間)	
在籍していたことがある	5.7%	(4.7% ~ 7.0%)
在籍していたことはない	93.7%	(86.5% ~ 97.2%)
不明	0.6%	(0.3% ~ 1.0%)

表10 設問「「個別の教育支援計画」を作成しているか」に対する回答

	推定値 (95%信頼区間)	
作成している	17.7%	(15.6% ~ 20.0%)
作成していない	80.1%	(75.3% ~ 84.1%)
現在はないが過去に作成していた	1.8%	(1.4% ~ 2.3%)
不明	0.4%	(0.2% ~ 0.9%)

表11 設問「「個別の指導計画」を作成しているか」に対する回答

	推定値 (95%信頼区間)	
作成している	20.9%	(18.6% ~ 23.3%)
作成していない	76.4%	(71.8% ~ 80.4%)
現在はないが過去に作成していた	2.3%	(1.8% ~ 2.8%)
不明	0.5%	(0.2% ~ 0.9%)

表12 設問「特別支援教育支援員の支援の対象となっているか（支援員一人が複数の児童生徒を支援している場合も含む）」に対する回答

	推定値 (95%信頼区間)	
なっている	13.5%	(11.3% ~ 16.2%)
なっていない	84.1%	(79.1% ~ 88.2%)
現在はなっていないが過去になっていた	1.9%	(1.4% ~ 2.4%)
不明	0.5%	(0.2% ~ 1.0%)

表13 設問「授業時間以外の個別の配慮・支援を行っているか（補習授業の実施、宿題の工夫等）」に対する回答

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	28.5%	(25.8% ~ 31.3%)
行っていない	68.0%	(63.9% ~ 71.8%)
現在は行っていないが過去行っていた	3.1%	(2.5% ~ 3.8%)
不明	0.4%	(0.2% ~ 0.9%)

表14 設問「授業時間内に教室以外で個別の配慮・支援を行っているか（通級による指導を除く）（個別指導等）」に対する回答

	推定値 (95%信頼区間)	
行っている	15.4%	(13.3% ~ 17.7%)
行っていない	82.3%	(77.4% ~ 86.3%)
現在は行っていないが過去行っていた	1.9%	(1.5% ~ 2.5%)
不明	0.4%	(0.2% ~ 0.9%)

表 15 設問「授業時間内に教室内で個別の配慮・支援を行っているか（特別支援教育支援員による支援を除く）（座席位置の配慮、コミュニケーション上の配慮、習熟度別学習における配慮、個別の課題の工夫 等）」に対する回答

	推定値（95%信頼区間）	
行っている	53.0%	（ 49.0% ～ 56.9% ）
行っていない	45.1%	（ 42.2% ～ 48.1% ）
現在は行っていないが過去行っていた	1.4%	（ 1.0% ～ 2.0% ）
不明	0.5%	（ 0.2% ～ 0.9% ）

表 16 設問「専門家（特別支援学校、巡回相談員、福祉・保健等の関係機関、医師、スクールカウンセラー（SC）、作業療法士（OT）など）に学校として、意見を聞いているか。」に対する回答

	推定値（95%信頼区間）	
定期的に聞いている	14.5%	（ 12.5% ～ 16.8% ）
聞いていない	73.8%	（ 69.6% ～ 77.7% ）
過去に聞いたことがある	11.2%	（ 9.9% ～ 12.6% ）
不明	0.5%	（ 0.2% ～ 0.9% ）

(2) 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒（小学校・中学校・高等学校：推定値 7.6%、小学校・中学校：推定値 8.8%）のうち、校内委員会において、現在、特別な教育的支援が必要と判断された児童生徒（小学校・中学校・高等学校：推定値 28.3%、小学校・中学校：推定値 28.7%）の受けている支援の状況は、以下の表 17～25 のとおり。

表 17 設問「現在、通級による指導を受けているか」に対する回答

	推定値（95%信頼区間）	
受けている	24.2%	（ 20.2% ～ 28.7% ）
受けていない	71.8%	（ 62.1% ～ 79.8% ）
現在は受けていないが過去に受けていた	3.8%	（ 2.8% ～ 5.1% ）
不明	0.2%	（ 0.0% ～ 0.6% ）

表 18 設問「過去に特別支援学級に在籍していたことがあるか」に対する回答

	推定値（95%信頼区間）	
在籍していたことがある	12.0%	（ 9.3% ～ 15.3% ）
在籍していたことはない	87.7%	（ 74.6% ～ 94.6% ）
不明	0.3%	（ 0.1% ～ 0.7% ）

表 19 設問「『個別の教育支援計画』を作成しているか」に対する回答

	推定値（95%信頼区間）	
作成している	48.5%	（ 42.0% ～ 55.2% ）
作成していない	48.7%	（ 42.1% ～ 55.4% ）
現在は作成していないが過去に作成していた	2.7%	（ 1.9% ～ 3.9% ）
不明	—	

表 20 設問「『個別の指導計画』を作成しているか」に対する回答

	推定値（95%信頼区間）	
作成している	53.7%	（ 46.8% ～ 60.5% ）
作成していない	43.0%	（ 36.7% ～ 49.6% ）
現在は作成していないが過去に作成していた	3.2%	（ 2.3% ～ 4.6% ）
不明	0.1%	（ 0.0% ～ 0.4% ）

表 21 設問「特別支援教育支援員の支援の対象となっているか（支援員一人が複数の児童生徒を支援している場合も含む）」に対する回答

	推定値（95%信頼区間）	
なっている	33.9%	（ 26.8% ～ 41.8% ）
なっていない	62.8%	（ 55.7% ～ 69.4% ）
現在はなっていないが過去になっていた	3.1%	（ 2.2% ～ 4.4% ）
不明	0.2%	（ 0.1% ～ 0.6% ）

表 22 設問「授業時間以外の個別の配慮・支援を行っているか（補習授業の実施、宿題の工夫等）」に対する回答

	推定値（95%信頼区間）	
行っている	48.9%	（ 41.4% ～ 56.4% ）
行っていない	47.6%	（ 41.7% ～ 53.6% ）
現在は行っていないが過去行っていた	3.3%	（ 2.1% ～ 5.0% ）
不明	0.2%	（ 0.1% ～ 0.8% ）

表 23 設問「授業時間内に教室以外の場で個別の配慮・支援を行っているか（通級による指導を除く）（個別指導等）」に対する回答

	推定値（95%信頼区間）	
行っている	29.9%	（ 23.7% ～ 37.0% ）
行っていない	66.4%	（ 58.8% ～ 73.3% ）
現在は行っていないが過去行っていた	3.5%	（ 2.2% ～ 5.3% ）
不明	0.2%	（ 0.0% ～ 0.7% ）

表 24 設問「授業時間内に教室内で個別の配慮・支援を行っているか（特別支援教育支援員による支援を除く）（座席位置の配慮、コミュニケーション上の配慮、習熟度別学習における配慮、個別の課題の工夫等）」に対する回答

	推定値（95%信頼区間）	
行っている	76.4%	（ 65.8% ～ 84.5% ）
行っていない	21.0%	（ 17.2% ～ 25.3% ）
現在は行っていないが過去行っていた	2.3%	（ 1.3% ～ 4.1% ）
不明	0.3%	（ 0.1% ～ 0.8% ）

表 25 設問「専門家（特別支援学校、巡回相談員、福祉・保健等の関係機関、医師、スクールカウンセラー（SC）、作業療法士（OT）など）に学校として、意見を聞いているか」に対する回答

	推定値（95%信頼区間）	
定期的に聞いている	34.3%	（ 27.9% ～ 41.4% ）
聞いている	46.1%	（ 39.7% ～ 52.5% ）
過去に聞いたことがある	19.4%	（ 16.5% ～ 22.7% ）
不明	0.2%	（ 0.1% ～ 0.7% ）

[参考2] 過去の調査結果データ集

1. 調査対象

		平成 14 年	平成 24 年	令和 4 年
対象地域		全国 5 地域	全国 (岩手、宮城、福島の 3 県を除く)	全国
標本児童生徒数		41,579 人	53,882 人	88,516 人*
回収数 ・ 回収率	児童生徒数・回収率	—	52,272 人・97.0%	74,919 人*・84.6%
	学校数・回収率	370 校・98.9%	1,164 校・97.0%	1,627 校*・90.4%

* 小学校・中学校・高等学校の計

2. 集計結果（令和 4 年の数値は小学校・中学校のデータ）

(1) 「I. 児童生徒の困難の状況」の調査結果

表 1 質問項目に対して担任教員が回答した内容から、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合

	推定値		
	平成 14 年	平成 24 年	令和 4 年
学習面又は行動面で著しい困難を示す	6.3%	6.5%	8.8%
学習面で著しい困難を示す	4.5%	4.5%	6.5%
行動面で著しい困難を示す	2.9%	3.6%	4.7%
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	1.2%	1.6%	2.3%

表 2 質問項目に対して担任教員が回答した内容から、「学習面、各行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合

	推定値		
	平成 14 年	平成 24 年	令和 4 年
A：学習面で著しい困難を示す	4.5%	4.5%	6.5%
B：「不注意」又は「多動性－衝動性」の問題を著しく示す	2.5%	3.1%	4.0%
C：「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	0.8%	1.1%	1.7%

表 3 A・B・Cの関連

	推定値		
	平成 14 年	平成 24 年	令和 4 年
A かつ B	1.1%	1.5%	2.1%
B かつ C	0.4%	0.7%	1.0%
C かつ A	0.3%	0.5%	0.9%
A かつ B かつ C	0.2%	0.4%	0.7%

表 4 質問項目に対して担当教員が回答した内容から、学習面、行動面の各領域で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合

	推定値		
	平成 14 年	平成 24 年	令和 4 年
「聞く」又は「話す」に著しい困難を示す	1.1%	1.7%	2.5%
「読む」又は「書く」に著しい困難を示す	2.5%	2.4%	3.5%
「計算する」又は「推論する」に著しい困難を示す	2.8%	2.3%	3.4%
「不注意」の問題を著しく示す	1.1%	2.7%	3.6%
「多動性－衝動性」の問題を著しく示す	2.3%	1.4%	1.6%
「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	0.8%	1.1%	1.7%

表5 質問項目に対して担任教員が回答した内容から、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒の男女別集計

	推定値							
	学習面又は行動面で著しい困難を示す		A		B		C	
	平成24年	令和4年	平成24年	令和4年	平成24年	令和4年	平成24年	令和4年
男子	9.3%	12.1%	5.9%	8.3%	5.2%	6.6%	1.8%	2.7%
女子	3.6%	5.4%	2.9%	4.5%	1.0%	1.4%	0.4%	0.7%

表6 質問項目に対して担任教員が回答した内容から、「学習面、各行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒の学校種、学年別集計

<小学校>

	推定値							
	学習面又は行動面で著しい困難を示す		A		B		C	
	平成24年	令和4年	平成24年	令和4年	平成24年	令和4年	平成24年	令和4年
小学校	7.7%	10.4%	5.7%	7.8%	3.5%	4.7%	1.3%	2.0%
第1学年	9.8%	12.0%	7.3%	9.1%	4.5%	5.6%	1.5%	2.0%
第2学年	8.2%	12.4%	6.3%	9.0%	3.8%	5.8%	1.5%	2.4%
第3学年	7.5%	11.0%	5.5%	8.2%	3.3%	5.1%	1.0%	2.1%
第4学年	7.8%	9.8%	5.8%	7.3%	3.5%	4.5%	1.2%	1.5%
第5学年	6.7%	8.6%	4.9%	6.8%	3.1%	3.7%	1.1%	1.9%
第6学年	6.3%	8.9%	4.4%	6.4%	2.7%	3.8%	1.3%	1.9%

<中学校>

	推定値							
	学習面又は行動面で著しい困難を示す		A		B		C	
	平成24年	令和4年	平成24年	令和4年	平成24年	令和4年	平成24年	令和4年
中学校	4.0%	5.6%	2.0%	3.7%	2.5%	2.6%	0.9%	1.1%
第1学年	4.8%	6.2%	2.7%	4.1%	2.9%	3.0%	0.8%	1.3%
第2学年	4.1%	6.3%	1.9%	4.1%	2.7%	3.3%	1.0%	1.2%
第3学年	3.2%	4.2%	1.4%	2.9%	1.8%	1.6%	0.9%	0.8%

(2) 「Ⅱ. 児童生徒の受けている支援の状況」の調査結果（※平成14年では調査せず）

- ① 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒の受けている支援の状況

表7 設問「校内委員会において、現在、特別な教育的支援が必要と判断されているか」に対する回答

	推定値	
	平成24年	令和4年
必要と判断されている	18.4%	28.7%
必要と判断されていない	79.0%	70.6%
不明	2.6%	0.7%

表8 設問「現在、通級による指導を受けているか」に対する回答

	推定値	
	平成24年	令和4年
受けている	3.9%*	10.6%
受けていない	93.3%	86.9%
現在は受けていないが過去に受けていた	-	2.0%
不明	2.7%	0.5%

*自校通級と他校通級の計

表9 設問「過去に特別支援学級に在籍していたことがあるか」に対する回答

	推定値	
	平成24年	令和4年
在籍していたことがある	1.9%	5.7%
在籍していたことはない	95.3%	93.7%
不明	2.8%	0.6%

表10 設問「『個別の教育支援計画』を作成しているか」に対する回答

	推定値	
	平成24年	令和4年
作成している	7.9%	18.1%
作成していない	88.2%	79.7%
現在は作成していないが過去に作成していた	1.3%	1.8%
不明	2.7%	0.4%

表11 設問「『個別の指導計画』を作成しているか」に対する回答

	推定値	
	平成24年	令和4年
作成している	9.9%	21.4%
作成していない	85.6%	75.8%
現在は作成していないが過去に作成していた	1.8%	2.3%
不明	2.7%	0.5%

表 12 設問「特別支援教育支援員の支援の対象となっているか（支援員一人が複数の児童生徒を支援している場合も含む）」に対する回答

	推定値	
	平成 24 年	令和 4 年
なっている	8.5%	13.8%
なっていない	87.2%	83.9%
現在はなっていないが過去になっていた	1.4%	1.9%
不明	3.0%	0.4%

表 13 設問「授業時間以外の個別の配慮・支援を行っているか（補習授業の実施、宿題の工夫等）」に対する回答

	推定値	
	平成 24 年	令和 4 年
行っている	26.3%	29.1%
行っていない	67.1%	67.2%
現在は行っていないが過去行っていた	3.9%	3.2%
不明	2.7%	0.4%

表 14 設問「授業時間内に教室以外で個別の配慮・支援を行っているか（通級による指導を除く）（個別指導等）」に対する回答

	推定値	
	平成 24 年	令和 4 年
行っている	9.3%	16.0%
行っていない	86.3%	81.6%
現在は行っていないが過去行っていた	1.7%	2.0%
不明	2.7%	0.4%

表 15 設問「授業時間内に教室内で個別の配慮・支援を行っているか（特別支援教育支援員による支援を除く）（座席位置の配慮、コミュニケーション上の配慮、習熟度別学習における配慮、個別の課題の工夫 等）」に対する回答

	推定値	
	平成 24 年	令和 4 年
行っている	44.6%	54.9%
行っていない	49.9%	43.2%
現在は行っていないが過去行っていた	2.7%	1.4%
不明	2.7%	0.5%

表 16 設問「専門家（特別支援学校、巡回相談員、福祉・保健等の関係機関、医師、スクールカウンセラー（SC）、作業療法士（OT）など）に学校として、意見を聞いているか」に対する回答
⇒令和 4 年度調査からの新規設問につきデータなし

- ② 質問項目に対して担任教員が回答した内容から、知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒のうち、校内委員会において、現在、特別な教育的支援が必要と判断された児童生徒の受けている支援の状況

表 17 設問「現在、通級による指導を受けているか」に対する回答

	推定値	
	平成 24 年	令和 4 年
受けている	17.0%*	24.7%
受けていない	83.0%	71.4%
現在は受けていないが過去に受けていた	-	3.8%
不明	-	0.2%

*自校通級と他校通級の計

表 18 設問「過去に特別支援学級に在籍していたことがあるか」に対する回答

	推定値	
	平成 24 年	令和 4 年
在籍していたことがある	7.8%	11.8%
在籍していたことはない	92.0%	87.9%
不明	0.2%	0.3%

表 19 設問「『個別の教育支援計画』を作成しているか」に対する回答

	推定値	
	平成 24 年	令和 4 年
作成している	32.1%	48.8%
作成していない	65.5%	48.4%
現在は作成していないが過去に作成していた	2.4%	2.8%
不明	-	-

表 20 設問「『個別の指導計画』を作成しているか」に対する回答

	推定値	
	平成 24 年	令和 4 年
作成している	43.2%	54.2%
作成していない	54.0%	42.5%
現在は作成していないが過去に作成していた	2.8%	3.3%
不明	-	0.1%

表 21 設問「特別支援教育支援員の支援の対象となっているか（支援員一人が複数の児童生徒を支援している場合も含む）」に対する回答

	推定値	
	平成 24 年	令和 4 年
なっている	32.4%	33.9%
なっていない	62.9%	62.8%
現在はなっていないが過去になっていた	4.3%	3.1%
不明	0.3%	0.1%

表 22 設問「授業時間以外の個別の配慮・支援を行っているか（補習授業の実施、宿題の工夫等）」に対する回答

	推定値	
	平成 24 年	令和 4 年
行っている	48.7%	49.1%
行っていない	47.3%	47.3%
現在は行っていないが過去行っていた	4.0%	3.3%
不明	-	0.3%

表 23 設問「授業時間内に教室以外で個別の配慮・支援を行っているか（通級による指導を除く）（個別指導等）」に対する回答

	推定値	
	平成 24 年	令和 4 年
行っている	24.4%	30.7%
行っていない	71.3%	65.6%
現在は行っていないが過去行っていた	4.3%	3.5%
不明	-	0.2%

表 24 設問「授業時間内に教室内で個別の配慮・支援を行っているか（特別支援教育支援員による支援を除く）（座席位置の配慮、コミュニケーション上の配慮、習熟度別学習における配慮、個別の課題の工夫等）」に対する回答

	推定値	
	平成 24 年	令和 4 年
行っている	73.7%	77.5%
行っていない	22.7%	19.8%
現在は行っていないが過去行っていた	3.7%	2.4%
不明	-	0.3%

表 25 設問「専門家（特別支援学校、巡回相談員、福祉・保健等の関係機関、医師、スクールカウンセラー（SC）、作業療法士（OT）など）に学校として、意見を聞いているか」に対する回答
⇒令和 4 年度調査からの新規設問につきデータなし

「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」

質問項目

- ・ 全般的な知的発達の遅れがないか
(0：ない、1：ある)
- ・ 国語、算数で基礎的能力に著しい遅れがあるか（著しいとは、小学3年生以下の場合、1学年以上。4年生以上の場合、2学年以上の遅れをいう）
(0：ない、1：国、2：算、3：国算)【小学校】
- ・ 国語、数学又は英語の中で基礎的能力に著しい遅れがあるか（著しいとは、小学3年以下の場合、1学年以上。4年生以上の場合、2学年以上の遅れをいう）
(0：ない、1：国、2：数、3：英、4：国数、5：国英、6：数英、7：国数英)【中学校・高等学校】

I. 児童生徒の困難の状況

<学習面「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」>※1

- (0：ない、1：まれにある、2：ときどきある、3：よくある、の4段階で回答)
- ・ 聞き間違いがある（「知った」を「行った」と聞き違える）【共通】
 - ・ 聞きもらしがある【共通】
 - ・ 個別に言われると聞き取れるが、集団場面では難しい【共通】
 - ・ 指示の理解が難しい【共通】
 - ・ 話し合いが難しい（話し合いの流れが理解できず、ついていけない）【共通】

 - ・ 適切な速さで話すことが難しい（たどたどしく話す。とても早口である）【共通】
 - ・ ことばにつまったりする【共通】
 - ・ 単語を羅列したり、短い文で内容的に乏しい話をする【共通】
 - ・ 思いつくままに話すなど、筋道の通った話をするのが難しい【共通】
 - ・ 内容をわかりやすく伝えることが難しい【共通】

 - ・ 初めて出てきた語や、普段あまり使わない語などを読み間違える【共通】
 - ・ 文中の語句や行を抜かしたり、または繰り返し読んだりする【小学校】
 - ・ 文章を理解するのに何度も読み返す【中学校・高等学校】
 - ・ 音読が遅い【共通】
 - ・ 勝手読みがある（「いきました」を「いました」と読む）【小学校】
 - ・ 文章を読むことはできるが、内容が頭に入らない【中学校・高等学校】
 - ・ 文章の要点を正しく読みとることが難しい【共通】

 - ・ 読みにくい字を書く（字の形や大きさが整っていない。まっすぐに書けない）【共通】

- ・ 独特の筆順で書く【小学校】
 - ・ 文章を書く際、漢字をあまり使わない【中学校・高等学校】
 - ・ 漢字の細かい部分を書き間違える【共通】
 - ・ 句読点が抜けたり、正しく打つことができない【小学校】
 - ・ 文法的な誤りが目立つ（主語と述語が対応していない、順序がおかしいなど）【中学校・高等学校】
 - ・ 限られた量の作文や、決まったパターンの文章しか書かない【共通】
 - ・ 思いつくままに書き、筋道の通った文章を書くことができない【中学校・高等学校】
-
- ・ 学年相応の数の意味や表し方についての理解が難しい（三千四十七を300047や347と書く。分母の大きい方が分数の値として大きいと思っている）【小学校】
 - ・ 数の表記が正確にできない（三千四十七を300047や347と書くなど）【中学校・高等学校】
 - ・ 簡単な計算が暗算でできない【小学校】
 - ・ 簡単な数（ $6+8=14$ 、 $15-7=8$ など、九九の範囲の計算）の暗算が素早くできない【中学校・高等学校】
 - ・ 計算をするのにとっても時間がかかる【小学校】
 - ・ 四則の混合した式などを正しい順序で計算できない【中学校・高等学校】
 - ・ 答えを得るのにいくつかの手続きを要する問題を解くのが難しい（四則混合の計算。2つの立式を必要とする計算）【小学校】
 - ・ 文字や記号（ x 、 y 、 π など）を使った計算ができない【中学校・高等学校】
 - ・ 学年相応の文章題を解くのが難しい【小学校】
 - ・ 一次方程式が解けない【中学校・高等学校】
-
- ・ 学年相応の量を比較することや、量を表す単位を理解することが難しい（長さやかさの比較。「15cmは150mm」ということ）【小学校】
 - ・ 数の量的な面が理解できない（数直線の目盛りが分からない、分数の大きさが分からないなど）【中学校・高等学校】
 - ・ 学年相応の図形を描くことが難しい（丸やひし形などの図形の模写。見取り図や展開図）【小学校】
 - ・ 幾つかの事象から数学的な法則が見つけられない（数字の並び、表やグラフの変化から先を予測できないなど）【中学校・高等学校】
 - ・ 事物の因果関係を理解することが難しい【小学校】
 - ・ 文章題の解き方の方針（求め方）や立式が分からない【中学校・高等学校】
 - ・ 目的に沿って行動を計画し、必要に応じてそれを修正することが難しい【小学校】
 - ・ 基本的な公式や定理を示されても、それに当てはめて答えを求めていくことができない【中学校・高等学校】
 - ・ 早合点や、飛躍した考えをする【小学校】
 - ・ 類似点・相違点を見つけれない（図形の性質や問題の解き方などの似ているところ、違うところ）

ろが分からないなど)【中学校・高等学校】

- ・ 得られた答えが、日常ではあり得ない状況でも、変だと思わない【中学校・高等学校】

<行動面(「不注意」「多動性-衝動性」)>※2

(0:ない、もしくはほとんどない、1:ときどきある、2:しばしばある、3:非常にしばしばある、の4段階で回答)

- ・ 学業において、綿密に注意することができない、または不注意な間違いをする
- ・ 手足をそわそわと動かし、またはいすの上でもじもじする
- ・ 課題または遊びの活動で注意を集中し続けることが難しい
- ・ 教室や、その他、座っていることを要求される状況で席を離れる
- ・ 直接話しかけられたときに聞いてないように見える
- ・ 不適切な状況で、余計に走り回ったり高い所へ上ったりする
- ・ 指示に従えず、課題や任務をやり遂げることができない
- ・ 静かに遊んだり余暇活動につくことができない
- ・ 課題や活動を順序だてることが難しい
- ・ 「じっとしていない」、またはまるで「エンジンで動かされているように」行動する
- ・ (学業や宿題のような)精神的努力の持続を要する課題を避ける
- ・ しゃべりすぎる
- ・ 課題や活動に必要なものをなくしてしまう
- ・ 質問が終わる前に出し抜けに答え始めてしまう
- ・ 気が散りやすい
- ・ 順番を待つことが難しい
- ・ 日々の活動で忘れっぽい
- ・ 他人を妨害したり、邪魔をする

<行動面(「対人関係やこだわり等」)>

(同じ学年の児童生徒と比べて、特に目立つかどうかで考え、0:いいえ、1:多少、2:はい、の3段階で回答)

- ・ 大人びている。ませている
- ・ みんなから、「〇〇博士」「〇〇教授」と思われている(例:カレンダー博士)
- ・ 他の子供は興味を持たないようなことに興味があり、「自分だけの知識世界」を持っている
- ・ 特定の分野の知識を蓄えているが、丸暗記であり、意味をきちんと理解していない
- ・ 含みのある言葉や嫌みを言われても分からず、言葉通りに受けとめてしまうことがある
- ・ 会話の仕方が形式的であり、抑揚なく話したり、間合いが取れなかったりすることがある
- ・ 言葉を組み合わせ、自分だけにしか分からないような造語を作る
- ・ 独特な声で話すことがある
- ・ 誰かに何かを伝える目的がなくても、場面に関係なく声を出す(例:唇を鳴らす、咳払い、喉を鳴らす、叫ぶ)

- ・ とても得意なことがある一方で、極端に不得手なものがある
- ・ いろいろな事を話すが、その時の場面や相手の感情や立場を理解しない
- ・ 共感性が乏しい
- ・ 周りの人が困惑するようなことも、配慮しないで言うってしまう
- ・ 独特な目つきをすることがある
- ・ 友達と仲良くしたいという気持ちはあるけれど、友達関係をうまく築けない
- ・ 友達のそばにはいるが、一人で遊んでいる
- ・ 仲の良い友人がいない
- ・ 常識が乏しい
- ・ 球技やゲームをする時、仲間と協力することに考えが及ばない
- ・ 動作やジェスチャーが不器用で、ぎこちないことがある
- ・ 意図的でなく、顔や体を動かすことがある
- ・ ある行動や考えに強くこだわることによって、簡単な日常の活動ができなくなることがある
- ・ 自分なりの独特な日課や手順があり、変更や変化を嫌がる
- ・ 特定の物に執着がある
- ・ 他の子供たちから、いじめられることがある
- ・ 独特な表情をしていることがある
- ・ 独特な姿勢をしていることがある

※1 <学習面「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」>の質問項目については、「LDI-R-LD診断のための調査票-」（日本文化科学社）を参考に作成。

※2 <行動面（「不注意」「多動性-衝動性」）>の質問項目については、株式会社明石書店の著作物である「ADHD評価スケール」を使用。よって、同社に無断で転載、複製、翻案、頒布、公衆送信を行うことはできない。

※3 <行動面（「対人関係やこだわり等」）>の質問項目については、スウェーデンの研究者によって作成された、高機能自閉症に関するスクリーニング質問紙（ASSQ）を参考に作成。

II 児童生徒の受けている支援の状況

- ・ 当該児童（生徒）の在籍する学級の在籍者数は何人か
- ・ 校内委員会において、現在、特別な教育的支援が必要と判断されているか
（0：必要と判断されている、1：必要と判断されていない）
- ・ 現在、通級による指導を受けているか
（0：受けていない、1：受けている、2：現在は受けていないが過去に受けていた）
- ・ 過去に特別支援学級に在籍していたことがあるか
（0：在籍していたことがある、1：在籍していたことはない）
- ・ 「個別の教育支援計画」を作成しているか
（0：作成している、1：作成していない、2：現在は無いが過去に作成していた）
- ・ 「個別の指導計画」を作成しているか
（0：作成している、1：作成していない、2：現在は無いが過去に作成していた）
- ・ 特別支援教育支援員の支援の対象となっているか（支援員一人が複数の児童生徒を支援してい

る場合も含む)

(0 : なっている、1 : なっていない、2 : 現在はなっていないが過去になっていた)

- ・ 授業時間以外の個別の配慮・支援を行っているか (補習授業の実施、宿題の工夫等)

(0 : 行っている、1 : 行っていない、2 : 現在は行っていないが過去行っていた)

- ・ 授業時間内に教室以外の場で個別の配慮・支援を行っているか (通級による指導を除く) (個別指導 等)

(0 : 行っている、1 : 行っていない、2 : 現在は行っていないが過去行っていた)

- ・ 授業時間内に教室内で個別の配慮・支援を行っているか (特別支援教育支援員による支援を除く) (座席位置の配慮、コミュニケーション上の配慮、習熟度別学習における配慮、個別の課題の工夫 等)

(0 : 行っている、1 : 行っていない、2 : 現在は行っていないが過去行っていた)

- ・ 専門家 (特別支援学校、巡回相談員、福祉・保健等の関係機関、医師、スクールカウンセラー (SC)、作業療法士 (OT) など) に学校として、意見を聞いているか

(0 : 定期的に聞いている、1 : 聞いていない、2 : 過去に聞いたことがある)